

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社フォンツ・ホールディングス

【英訳名】 FONTZ Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野間 史敏

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目1番15号

【電話番号】 050-5808-5551

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目1番15号

【電話番号】 050-5808-5551

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注)平成25年4月15日から本店を移転及び電話番号の変更を予定しております。

新本店の所在地 東京都港区赤坂一丁目7番1号

新電話番号 050 - 5835 - 0966

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間		第15期 第2四半期 連結累計期間		第14期	
		自 至	平成23年9月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年9月1日 平成25年2月28日	自 至	平成23年9月1日 平成24年8月31日
売上高	(千円)		1,115,777		1,067,713		2,023,727
経常利益又は経常損失()	(千円)		49,831		53,763		37,333
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)		47,951		54,803		37,981
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		48,468		54,803		35,744
純資産額	(千円)		308,342		240,602		295,618
総資産額	(千円)		1,084,366		948,972		936,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)		1.73		1.98		1.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		28.2		25.4		31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		112,591		97,588		80,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		3,000		23,335		20,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		2,450		4,998		29,951
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)		385,204		514,023		398,097

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間		第15期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年12月1日 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)		1.53		0.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社連結子会社でありました株式会社フォント・ジュエリーは、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年2月28日現在では、当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されることとなりました。

また、平成25年1月9日開催の取締役会において、当社グループの報告セグメントにおいて区分されているソリューション事業から、事業の一部撤退を決議しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、事業の一部撤退を決議しております。

当社グループの報告セグメントにおいて区分しておりますソリューション事業において、商標権等を所有しビジネス展開しておりましたが、当社グループ内におけるシナジーがあまり見込めないことなどから、所有する商標権等を譲渡しております。また、取引先の事業廃止や営業所の閉鎖等に伴い、システム、データ入力業務、広告事業、イベント企画事業、WEBページ運営事業など、ソリューション事業において売上計上しておりました事業についても一部撤退することを決議しております。

また、平成24年8月期におけるソリューション事業の売上高は328百万円であり、その約90%の売上高にあたる取引先の契約解除並びに平成24年8月期におけるソリューション事業の営業利益159百万円の大半を占める営業利益が減少することが予想されるため、当社グループの今後の事業展開の状況によって、業績に影響を与える可能性があります。

上記理由により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、3.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月8日開催の取締役決議を経て、Red Planet Holdings Pte Ltd社と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

詳細は、「第4. 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、積極的な金融緩和への期待から株価が上昇に転じるとともに、為替相場も円安傾向にあり景気回復への期待感が高まっております。

このような状況下、当社グループは昨年「新中期経営計画Q0L2105」を策定し、更なる事業領域の拡大を図るとともに、事業に対する投資実行・継続・撤退判断の明確化、「事業と選択の集中」を徹底し、不採算事業の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進めております。

しかしながら、平成25年8月期第1四半期連結会計期間において計上しました貸倒引当金繰入額36,000千円や平成25年1月9日付「事業の一部撤退」でお知らせいたしましたように、取引先の事業廃止に伴い、係る当社グループの事業も一部廃止するなど厳しい状況は続いております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,067百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失20百万円

(前年同期は営業利益47百万円)、経常損失53百万円(前年同期は経常利益49百万円)、当期純損失54百万円(前年同期は当期純利益47百万円)となりました。

報告セグメント別は以下のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

インディーズ市場における音楽CD・DVD及び音楽配信サービスの売上は、一部アーティストを除き厳しい状況が続いておりますが、当社グループがサポートするアーティストが好調に推移したことなどから、売上高1,007百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、営業損失34百万円(前年同期は営業損失49百万円)となりました。

(ソリューション事業)

取引先の事業廃止に伴う営業所の閉鎖等もあり、平成25年1月9日付「事業の一部撤退」でお知らせいたしましたように、ライセンス使用料、広告事業、イベント企画等の収入が減少した結果、売上高は60百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

利益面につきましては、上記売上高の減少に伴い、営業利益16百万円(前年同期比83.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、514百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、97百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失51百万円による支出に対し、売上債権の減少額42百万円、仕入債務の増加額80百万円、貸倒引当金の増加額40百万円による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は、23百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の売却による収入6百万円、貸付金の回収による収入28百万円、無形固定資産の売却による収入11百万円、敷金の差入による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は、長期借入金の返済による支出4百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等について

「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており

ます。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下記載のとおり取組んでまいります。

報告セグメントのディストリビューション事業は、当社グループが、現在、サポートする一部アーティストが好調に推移していることもあり、今後もニッチ市場の開拓等を積極的に展開し、より一層の拡販に取り組んでまいります。また、更なる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善をはかり業績向上に注力してまいります。

当社グループは「新中期経営計画Q0L2015」を策定後、事業領域の拡大を図っており、平成24年12月3日開示の「親会社であるミネルヴァ債権回収株式会社が所有する当社A種優先株式の一部譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、海外企業との連携・強化による、グローバル展開を視野入れ、事業ポートフォリオ最適化の観点から総合的に検討し、海外投資会社との連携を行うことといたしました。

上記、海外投資会社との連携に伴い、既存事業の強みを活かして、自らの海外事業を強化し、更なる事業拡大に取り組み、収益拡大を図ります。

(5) 研究開発費

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
A種優先株式	350,000

(注) 1. 当社の定款第6条に定められるところにより、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式数は、550,000株であります。

2. 当社は平成24年10月30日開催の取締役会において平成25年3月1日を効力発生日とした「株式分割、単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更並びに定款一部変更」について実施しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,894	27,789,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。
計	277,894	27,789,400		

(注) 平成24年10月30日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,000,000株増加し、70,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		277,894		98,000		98,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミネルヴァ債権回収株式会社	東京都港区西新橋一丁目1番15号	118,791	42.75
Red Planet Holdings Pte, Ltd,	100 Beach Road 25-06 Shaw Towers, Singapore	91,700	33.00
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	4,807	1.73
小田 昌平	宮城県仙台市	2,500	0.90
藤井 秀樹	大阪府和泉市	1,950	0.70
株式会社フォンツ・ホールディ ングス役員持株会	東京都港区西新橋一丁目1番15号	1,446	0.52
岡本 由香	岐阜県本巣郡	1,203	0.43
黒川 雅彦	愛知県春日井市	1,201	0.43
三木 宏昭	兵庫県西宮市	1,151	0.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	1,122	0.40
計		225,871	81.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 277,393	277,393	
単元未満株式			
発行済株式総数	277,894		
総株主の議決権		277,393	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォント・ホ ールディングス	東京都港区西新橋一丁目 1番15号	501		501	0.18
計		501		501	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,097	514,023
受取手形及び売掛金	398,793	347,642
商品及び製品	38,231	35,244
短期貸付金	48,000	-
その他	21,715	27,530
貸倒引当金	17,018	24,657
流動資産合計	887,819	899,783
固定資産		
有形固定資産	6,574	-
無形固定資産	41,198	154
投資その他の資産		
固定化営業債権	243,056	241,241
その他	62,655	145,989
貸倒引当金	305,184	338,196
投資その他の資産合計	527	49,034
固定資産合計	48,300	49,188
資産合計	936,120	948,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,340	588,260
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	37,030	41,310
未払法人税等	1,759	3,368
返品調整引当金	6,485	10,434
その他	32,559	24,541
流動負債合計	608,172	677,912
固定負債		
長期借入金	17,505	12,507
退職給付引当金	14,824	13,974
その他	-	3,976
固定負債合計	32,329	30,457
負債合計	640,501	708,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	326,952	326,952
利益剰余金	8,495	46,308
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	295,406	240,602
少数株主持分	212	-
純資産合計	295,618	240,602
負債純資産合計	936,120	948,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,115,777	1,067,713
売上原価	850,908	859,838
売上総利益	264,869	207,875
返品調整引当金繰入額	-	3,948
返品調整引当金戻入額	2,706	-
差引売上総利益	267,576	203,926
販売費及び一般管理費	1 220,059	1 224,003
営業利益又は営業損失()	47,516	20,076
営業外収益		
受取利息	131	112
商標権売却益	1,126	1,929
その他	1,056	394
営業外収益合計	2,314	2,436
営業外費用		
支払利息	-	123
貸倒引当金繰入額	-	36,000
営業外費用合計	-	36,123
経常利益又は経常損失()	49,831	53,763
特別利益		
子会社株式売却益	-	2,328
特別利益合計	-	2,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	49,831	51,434
法人税、住民税及び事業税	1,363	3,368
法人税等合計	1,363	3,368
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	48,468	54,803
少数株主利益	516	-
四半期純利益又は四半期純損失()	47,951	54,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	48,468	54,803
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	48,468	54,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,951	54,803
少数株主に係る四半期包括利益	516	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,831	51,434
減価償却費	9,568	1,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,793	40,651
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,726	3,948
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,034	849
受取利息及び受取配当金	131	112
支払利息	-	123
子会社株式売却損益(は益)	-	2,328
売上債権の増減額(は増加)	318,324	42,975
たな卸資産の増減額(は増加)	42,394	15,929
仕入債務の増減額(は減少)	200,762	80,098
その他	6,540	804
小計	114,411	99,311
利息及び配当金の受取額	131	112
利息の支払額	-	123
法人税等の支払額	1,950	1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,591	97,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	750
有形固定資産の売却による収入	-	6,450
無形固定資産の売却による収入	-	11,888
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,779
貸付金の回収による収入	-	28,500
敷金の差入による支出	-	24,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000	23,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	4,998
少数株主からの払込による収入	2,450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450	4,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,041	115,925
現金及び現金同等物の期首残高	267,162	398,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 385,204	1 514,023

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社フォント・ジュエリーは、保有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
物流費	56,143千円	68,444千円
給与手当	41,913千円	44,316千円
退職給付費用	2,034千円	1,470千円
貸倒引当金繰入額	11,092千円	5,852千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	385,204千円	514,023千円
現金及び現金同等物	385,204千円	514,023千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成23年11月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年12月2日付けで、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,893,337千円、資本準備金が135,574千円を減少し、資本金98,000千円、資本準備金98,000千円となっております。

また、利益剰余金の欠損填補を行い、その他資本剰余金3,389,041千円のうち3,160,089千円を減少し、その他資本剰余金は228,952千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ディストリ ビューション事 業	ソリューション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	935,807	179,970	1,115,777	1,115,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	935,807	179,970	1,115,777	1,115,777
セグメント利益又は損失()	49,223	96,740	47,516	47,516

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ディストリ ビューション事 業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,489	60,223	1,067,713		1,067,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,007,489	60,223	1,067,713		1,067,713
セグメント利益又は損失 ()	34,410	16,263	18,147	1,929	20,076

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 1,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円73銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	47,951	54,803
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない 金額(千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期 純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	47,951	54,803
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期中平 均株式数(株)	27,739,300	27,739,300
(うち普通株式)(株)	16,197,200	19,908,100
(A種優先株式)(株)	11,542,100	7,831,200

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権に発行について)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当てを行うことを決議しております。

詳細は以下のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社フォント・ホールディングス 第1回新株予約権 (以下、本新株予約権という。)
新株予約権の割当ての方法	平成25年4月30日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割当てる方法 (会社法第277条)
新株予約権の総数	27,739,300株
発行価格	本新株予約権1個につき0円
新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年5月1日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	1株(1個)25円 総額 693,482,500円
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1株(1個)12円50銭 総額 346,741,250円
新株予約権の権利行使期間	平成25年6月7日から平成25年6月28日
新株予約権の上場	本新株予約権は大阪証券取引所に上場する予定です。また、証券市場での売買可能 上場日 : 平成25年5月1日(予定) 本新株予約権行使期間: 平成25年6月7日から平成25年6月28日まで(予定) 上場廃止日 : 平成25年6月24日(予定)
資金使途	・当社による合同会社(SPC)に対する出資により生じた当社の運転資金の不足への充当及びRPH社のSPCに対する出資持分の買取(これら出資に係る資金をSPCは既存ホテル購入資金(沖縄)、改装比及びホテル事業に対する一般管理費に充当予定。

2. (重要な契約の締結及び新規事業の開始)

当社は、平成25年4月8日開催の取締役決議を経て、Red Planet Holdings Pte Ltd (以下「RPH社」といいます。)と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

契約締結の理由

当社グループは「新中期経営計画QOL2015」を策定し、QUALITY of Life/Living (生活の質)の改善・向上をイメージした、事業領域の拡大を図りながら、既存事業の深化、新しい需要の創造を狙い、新たな事業領域にチャレンジしております。

しかしながら平成25年1月9日に開示いたしました「事業の一部撤退に関するお知らせ」にも記載しておりますとおり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社株式を9,170,000株(総議決権に対する割合33.05%)保有するRPH社及びその親会社であるRed Planet Hotels Limited、またRPH社が所属するRed Planetグループが、東南アジアエリアで運営・展開している事業の内容が当社グループが目指している新たな事業領域と方向性を同じくすることなどから、当社は、RPH社と業務提携を行い、新たな事業への取組みを開始することとなりました。

相手の名称

Red Planet Holdings Pte Ltd

契約

締結の時期：平成25年4月8日

契約の内容

当社及びRPH社は、基本合意書において、以下に掲げる事業を行うことを業務提携の基本的内容とすることについて合意しており、業務提携の内容を具体化し共同して進めるために、業務提携の具体的内容について協議を行っていく予定です。

a) リミテッドサービスホテルの運営事業

当社又は当社連結子会社は、RPH社を通じて、RPH社及びRed Planet Hotels Limitedが東南アジアエリアで展開しているリミテッドサービスホテルの運営に係るノウハウの提供を受けることによって、日本国内におけるリミテッドサービスホテルの運営事業を実施する。

b) Eコマース事業

当社又は当社連結子会社は、RPH社が所属するRed Planetグループの一員であるIQdeal社が東南アジアエリアで展開しているEコマースを通じたオンラインによる小売事業について、当社又はその子会社がサポートするアーティストのグッズ等、アパレル商品及び生活雑貨等の商品を供給する。

契約の締結が営業活動等に及ぼす重要な影響

本業務提携による当社業績に与える影響につきましては、中長期的には向上に資するものであります。

3. (株式分割、単元株制度の採用及び一部定款の変更)

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施致しました。

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に単元制度（売買単位）を100株に統一することを目的として、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を受け、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用することに致しました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割致しました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式の総数	277,894株
株式分割により増加する株式数	27,511,506株
株式分割実施後の発行済株式の総数	27,789,400株
株式分割実施後の発行可能株式の総数	70,000,000株
普通株式の発行可能株式総数	50,000,000株
A種優先株式の発行可能株式の総数	35,000,000株

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致しました。

(4) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成25年3月1日

なお、これによる影響については、前連結会計年度の期首の当該株式分割が行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月12日

株式会社株式会社フォント・ホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォント・ホールディングスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォント・ホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、ライツ・オフティング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。